



トピックス

2023年2月27日

世界株の現状と展望：雇用、インフレ、株価の複雑な関係

2月の世界株は軟調

株式市場では、良い局面もあれば、悪い局面もあります。実際、1月は総じて株高となりましたが、2月はムードが変わり、軟調となっています(図表1)。3月以降の株価も、起伏に富む展開が予想されます。

1月に世界株が上昇した後、2月に失速したのは、主に次の理由によります。すなわち1月には、世界経済をめぐる様々な懸念が和らぎました。とりわけ米国や欧州のインフレや利上げという、世界中の投資家が懸念する材料のことで。ところが2月には、それらの懸念が再び強まり、株価を圧迫しています。

米雇用統計が転機に

潮目の変化をもたらしたのは、特に2月3日に発表された米国の雇用統計です。これは、金融市場で最も注目される指標の一つです。その1月分が米雇用情勢の驚くべき強さを示し、投資家が慌てたのです。

この統計は雇用者数の大幅増を示したほか、失業率は3.4%と約半世紀ぶりの低水準になりました。世間的な感覚では良いことですが、世間の感覚と金融市場の感覚は、必ずしも同じではありません。市場では、雇用の強さはインフレ率の高止まりを予想させ、中央銀行による利上げを懸念させることとなります。

雇用と株価との関係

良好な雇用情勢は賃金増を促し、それはインフレ要因となります。賃金増は、個人消費を支えるからです。消費意欲が堅調であれば、多くの企業は、労働コストを転嫁するために値上げを行うことができます。

ただし、雇用と株価との関係は、単純ではありません。雇用の強さは景気を支えるので、それ自体は株価の上昇要因です。他方、景気の底堅さなどを背景に米国のインフレ率の高止まりが懸念されることは、株価の下落要因です。どちらが優勢となるのか、必ずしも自明ではありません(現在は後者が優勢ですが)。

米国債の利回り上昇

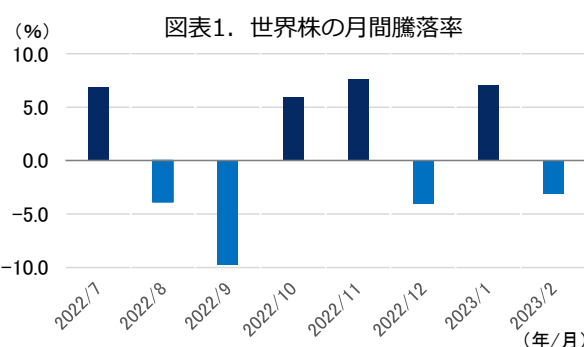
いずれにせよ、米国のインフレ率は当面、米連邦準備理事会(FRB)の目標である2%を大幅に上回り続ける可能性が高いでしょう。よってFRBは、少なくとも今年半ば頃まで利上げを続けるはずで

利上げ見通しなどを反映する米国の国債利回りは、1月の低下後、2月には上昇に転じ、足元は昨年末の水準近辺に戻っています(図表2)。通常、国債利回りの低下は株高要因、利回り上昇は株安要因です。実際、国債利回りと株価は今年、逆相関(一方が上がれば他方が下がる)の関係が鮮明となっています。

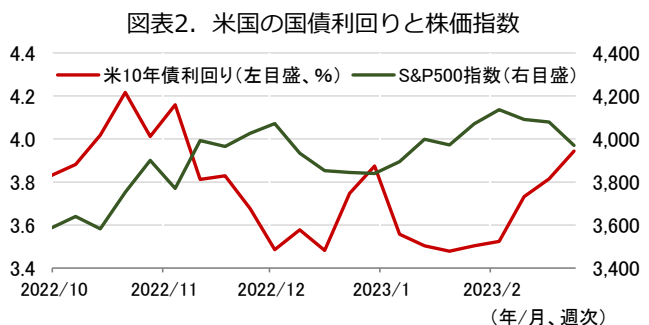
不安定な上下変動か

3月以降の相場展開は、不透明です。まず、米国などのインフレ率に関し、正確な予測は困難です。米国などの景気についても、底堅さを当面維持する可能性が高いものの、悪化する可能性も否定できません。

インフレが鈍化して利上げ懸念が後退すれば、株高を促します。ただ通常、インフレの鈍化は景気減速に伴って起こるものであり、景気減速は株安材料です。实体经济と株価との関係も、単純ではないのです。よって先行き不透明感はいばらく残ると考えられ、世界株は当面、やや不安定な上下変動が続くそうです。



(注)MSCI世界株指数(ドル建て)による。2023年2月は24日まで
 (出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



(注)2023年2月24日まで
 (出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。